



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月11日

上場会社名 エスケー化研株式会社

上場取引所 東

コード番号 4628 URL <https://www.sk-kaken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 実広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 竹内 正博

TEL 072-621-7720

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日 2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	96,028	1.0	11,236	△1.9	10,964	△5.9	7,544	△3.0
2019年3月期	95,069	4.1	11,453	0.5	11,650	2.8	7,781	△1.8

(注) 包括利益 2020年3月期 7,321百万円 (3.2%) 2019年3月期 7,094百万円 (△11.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	2,798.10	—	6.7	8.1	11.7
2019年3月期	2,885.93	—	7.3	9.0	12.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	139,083	116,319	83.6	43,139.84
2019年3月期	132,817	109,945	82.8	40,774.80

(参考) 自己資本 2020年3月期 116,319百万円 2019年3月期 109,945百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	10,190	△1,236	△937	68,095
2019年3月期	9,226	△10,853	△905	60,535

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	350.00	—	943	12.1	0.9
2020年3月期	—	0.00	—	350.00	350.00	943	12.5	0.8
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2019年3月期の1株当たり年間配当額は350円となります。

2021年3月期の配当につきましては、現時点で未定です。配当予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点では適正かつ合理的な業績予想の判断が困難なことから、未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

#### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	3,134,777 株	2019年3月期	3,134,777 株
2020年3月期	438,447 株	2019年3月期	438,371 株
2020年3月期	2,696,356 株	2019年3月期	2,696,413 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績に関する概況 .....	2
(2) 当期の財政状態に関する概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績に関する概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。2019年秋以降の消費税率引き上げに伴う個人消費への影響や台風等の自然災害、年明けからの新型コロナウイルス感染症の影響により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建築塗料業界におきましては、都市部や首都圏を中心とした大規模再開発の需要が一定の水準で継続しておりますが、働き方改革への対応や、慢性的な人材不足による現場技術者及び現場作業員の確保と育成が大きな課題であり、建築費・人件費の高騰等厳しい市場環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、引き続き、新築市場だけではなく膨大なストックを有するリニューアル市場において、当社の技術革新による製品、超耐久・超低汚染塗料、都市グリーン化推進や地球温暖化現象に対応した省エネタイプの遮熱塗料、新型省力化建材、オリジナルの高意匠性塗材や耐火被覆材・断熱材等の拡販に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は、960億28百万円（前年同期比1.0%増）となりました。利益面におきましては、経費削減を行いました。営業利益は、112億36百万円（同1.9%減）、経常利益は、為替変動の影響等により109億64百万円（同5.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、75億44百万円（同3.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①建築仕上塗材事業

建築仕上塗材事業におきましては、新築需要が減少いたしました。リニューアル市場においては超耐久性塗料や超低汚染機能で差別化された省エネタイプの遮熱塗料等の販売を行なった事により、売上高は860億21百万円（同0.2%増）と前連結会計年度に比べて1億91百万円の増収となりました。セグメント利益は123億38百万円（同3.4%減）と前連結会計年度に比べて4億31百万円の減益となりました。

#### ②耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、首都圏、都市部の再開発事業における受注が拡大しており、売上高は81億50百万円（同11.2%増）と前連結会計年度に比べて8億17百万円の増収となりました。セグメント利益は、8億94百万円（同12.7%増）と前連結会計年度に比べて1億円の増益となりました。

#### ③その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は18億55百万円（同2.6%減）と前連結会計年度に比べて50百万円の減収となりました。セグメント利益は1億76百万円（同42.0%増）と前連結会計年度に比べて52百万円の増益となりました。

### (2) 当期の財政状態に関する概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ62億65百万円増加し、1,390億83百万円（前年同期比4.7%増）となりました。増加した主なものは、現金及び預金84億36百万円（同9.7%増）、有形固定資産のその他6億96百万円（同1,043.1%増）、減少した主なものは、受取手形及び売掛金21億22百万円（同10.2%減）であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少し、227億64百万円（同0.5%減）となりました。減少した主なものは、未払金8億99百万円（同15.0%減）、未払法人税等5億86百万円（同27.3%減）であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ63億73百万円増加し、1,163億19百万円（同5.8%増）となり自己資本比率は83.6%となりました。増加した主なものは、当期純利益75億44百万円（同3.0%減）を含む利益剰余金66億円（同5.8%増）であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ75億59百万円増加（前年同期比12.5%増）し680億95百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、101億90百万円（同10.4%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益109億64百万円（同5.9%減）、法人税等の支払額38億81百万円（同27.2%増）、売上債権の減少額21億44百万円（前連結会計年度は11億70百万円の増加額）、為替差損7億10百万円（前連結会計年度は6億39百万円の為替差益）によるものであります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、12億36百万円（同88.6%減）となりました。

これは主に定期預金の預入による支出269億28百万円（同4.3%減）、定期預金の払戻による収入259億95百万円（同50.7%増）によるものであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、9億37百万円（同3.4%増）となりました。

これは主に配当金の支払額9億43百万円（同7.8%増）によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	80.9	81.5	83.1	82.8	83.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	113.8	124.0	121.0	92.5	71.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.4	0.5	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	360.5	1,051.7	1,050.2	959.8	301.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済が、新型コロナウイルス感染症の影響により、更に下振れするリスクがあります。また、わが国の経済も、この影響により、極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

こうした経済情勢の中、建築塗料業界におきましては、都市部や首都圏を中心とした再開発の需要が見込まれますが、同感染症拡大による企業活動の停滞、工事中断や延期、資材調達遅延のリスクが高まる等、事業環境は厳しい状況が継続するものと思われれます。

その中で当社においては、取引先への営業活動の制限や、建設現場における休工措置等による製品納入の遅れが発生しており、再開の見通しは現状では予測不能な状況です。

中国及びアジアの海外子会社においては、各国の移動制限令等により、現状及び将来の販売促進や見通しに対する情報収集が困難な状況です。

このような状況の下で、次期の業績につきましては、適正かつ合理的な業績予想の判断が困難なことから、業績予想は「未定」とし、今後、予想可能となった時点で公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,971	95,407
受取手形及び売掛金	20,766	18,644
商品及び製品	1,971	1,959
仕掛品	1,000	1,023
未成工事支出金	318	286
原材料及び貯蔵品	4,086	3,876
その他	558	547
貸倒引当金	△73	△48
流動資産合計	115,599	121,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,324	10,111
減価償却累計額	△6,521	△6,645
建物及び構築物 (純額)	3,803	3,465
機械装置及び運搬具	5,367	5,337
減価償却累計額	△5,079	△5,096
機械装置及び運搬具 (純額)	287	240
土地	8,089	8,263
建設仮勘定	35	18
その他	952	1,743
減価償却累計額	△885	△980
その他 (純額)	66	762
有形固定資産合計	12,282	12,751
無形固定資産	857	792
投資その他の資産		
投資有価証券	12	9
繰延税金資産	810	756
退職給付に係る資産	743	902
その他	2,654	2,335
貸倒引当金	△142	△161
投資その他の資産合計	4,078	3,842
固定資産合計	17,218	17,386
資産合計	132,817	139,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,940	6,180
短期借入金	3,064	3,097
未払金	6,018	5,118
未払法人税等	2,151	1,564
賞与引当金	1,500	1,509
役員賞与引当金	81	82
製品保証引当金	54	93
その他	1,378	1,690
流動負債合計	20,188	19,335
固定負債		
預り保証金	1,313	1,426
繰延税金負債	63	83
役員退職慰労引当金	1,157	1,182
退職給付に係る負債	142	144
その他	6	590
固定負債合計	2,683	3,428
負債合計	22,872	22,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,137
利益剰余金	113,282	119,883
自己株式	△9,513	△9,517
株主資本合計	109,567	116,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△1
為替換算調整勘定	397	179
退職給付に係る調整累計額	△20	△24
その他の包括利益累計額合計	377	154
純資産合計	109,945	116,319
負債純資産合計	132,817	139,083

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	95,069	96,028
売上原価	66,606	67,475
売上総利益	28,462	28,553
販売費及び一般管理費		
運賃	2,469	2,530
給料及び手当	5,703	6,017
賞与引当金繰入額	1,044	1,059
役員賞与引当金繰入額	81	82
退職給付費用	152	159
役員退職慰労引当金繰入額	24	24
減価償却費	145	222
貸倒引当金繰入額	20	8
製品保証引当金繰入額	36	61
その他	7,332	7,149
販売費及び一般管理費合計	17,009	17,316
営業利益	11,453	11,236
営業外収益		
受取利息	418	516
受取配当金	0	0
仕入割引	71	67
為替差益	643	—
雑収入	122	102
営業外収益合計	1,256	687
営業外費用		
支払利息	9	33
売上割引	2	2
減損損失	1,021	185
為替差損	—	731
雑損失	25	5
営業外費用合計	1,058	959
経常利益	11,650	10,964
税金等調整前当期純利益	11,650	10,964
法人税、住民税及び事業税	3,765	3,360
法人税等調整額	102	59
法人税等合計	3,868	3,419
当期純利益	7,781	7,544
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	7,781	7,544

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	7,781	7,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
為替換算調整勘定	△708	△218
退職給付に係る調整額	23	△3
その他の包括利益合計	△687	△223
包括利益	7,094	7,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,094	7,321
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,662	3,137	106,376	△9,512	102,663
当期変動額					
剰余金の配当			△876		△876
親会社株主に帰属する当期純利益			7,781		7,781
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,905	△0	6,904
当期末残高	2,662	3,137	113,282	△9,513	109,567

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2	1,106	△43	1,064	103,727
当期変動額					
剰余金の配当					△876
親会社株主に帰属する当期純利益					7,781
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△708	23	△687	△687
当期変動額合計	△1	△708	23	△687	6,217
当期末残高	0	397	△20	377	109,945

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,662	3,137	113,282	△9,513	109,567
当期変動額					
剰余金の配当			△943		△943
親会社株主に帰属する当期純利益			7,544		7,544
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	6,600	△3	6,597
当期末残高	2,662	3,137	119,883	△9,517	116,165

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	397	△20	377	109,945
当期変動額					
剰余金の配当					△943
親会社株主に帰属する当期純利益					7,544
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1	△218	△3	△223	△223
当期変動額合計	△1	△218	△3	△223	6,373
当期末残高	△1	179	△24	154	116,319

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,650	10,964
減価償却費	513	503
減損損失	1,021	185
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△4
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	9	39
受取利息及び受取配当金	△418	△517
支払利息	9	33
為替差損益 (△は益)	△639	710
固定資産除売却損益 (△は益)	2	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,170	2,144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△161	218
仕入債務の増減額 (△は減少)	430	222
その他	613	△966
小計	12,010	13,573
利息及び配当金の受取額	277	532
利息の支払額	△9	△33
法人税等の支払額	△3,051	△3,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,226	10,190
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△28,139	△26,928
定期預金の払戻による収入	17,251	25,995
固定資産の取得による支出	△249	△287
固定資産の売却による収入	281	9
投資その他の資産の取得等による支出	△86	△74
投資その他の資産の売却等による収入	89	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,853	△1,236
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,000	3,096
短期借入金の返済による支出	△3,030	△3,000
自己株式の取得による支出	△0	△3
配当金の支払額	△875	△943
その他の支出	—	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△905	△937
現金及び現金同等物に係る換算差額	388	△457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,143	7,559
現金及び現金同等物の期首残高	62,679	60,535
現金及び現金同等物の期末残高	60,535	68,095

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を中心に事業を展開しております。したがって、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を報告セグメントとしております。

「建築仕上塗材事業」は、有機無機水系塗材、合成樹脂塗料、無機質系塗料、無機質建材等を生産しております。また、建造物の特殊仕上工事を行っております。「耐火断熱材事業」は、断熱材、耐火被覆材、耐火塗料等を生産しております。また、耐火断熱工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に準じた価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	85,830	7,332	93,162	1,906	95,069	—	95,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	1	2	△2	—
計	85,831	7,332	93,163	1,907	95,071	△2	95,069
セグメント利益	12,769	793	13,563	124	13,688	△2,234	11,453
セグメント資産	100,908	8,296	109,205	2,122	111,328	21,489	132,817
その他の項目							
減価償却費	393	21	415	5	420	92	513
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	193	15	209	3	212	25	238

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,235百万円、セグメント間取引消去1百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	86,021	8,150	94,172	1,855	96,028	—	96,028
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1	23	25	2	27	△27	—
計	86,023	8,174	94,197	1,857	96,055	△27	96,028
セグメント利益	12,338	894	13,232	176	13,409	△2,173	11,236
セグメント資産	105,790	9,565	115,356	2,176	117,532	21,551	139,083
その他の項目							
減価償却費	397	25	422	5	428	75	503
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,033	24	1,058	5	1,063	17	1,081

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,175百万円、セグメント間取引消去2百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	40,774.80円	43,139.84円
1株当たり当期純利益金額	2,885.93円	2,798.10円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,781	7,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,781	7,544
期中平均株式数(千株)	2,696	2,696

(重要な後発事象)

該当事項はありません。